

## 平成20年3月期 第3四半期決算 説明資料

---

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

## 商品のリスク等の重要事項について

---

本資料は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社子会社であるマネックス証券株式会社（以下、マネックス証券）が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、いかなる有価証券の売買、デリバティブ取引、その他取引等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際にマネックス証券の取扱商品等をお取引いただくにあたっては、事前に口座開設を行っていただく必要があり、お取引等には所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

マネックス証券が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、マネックス証券のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) をご覧ください。

## **MONEXが目指すもの (MONEX will)**

- ◆先進性の追求**                      お金との新しい付き合い方を提案し、  
金融の新たな領域を拓き続けます。
  
- ◆お客様本位の徹底**                お客様の声を企業活動の最大の指針とし、  
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
  
- ◆最良への挑戦**                      既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、  
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

## 目次

商品のリスク等の重要事項について	.....	p.1	2. 事業別概況	
MONEXが目指すもの	.....	p.2	(1)ブローカレッジ・ビジネス	
			・株式委託売買ビジネス	..... p.19
			・債券ビジネス	..... p.20
			・FXビジネス	..... p.21
<b>I. 業績概要</b>			(2)マネージド・アセット・ビジネス	
1. 業績サマリー	.....	p.5	・投資信託ビジネス	..... p.22
2. 業績概要			・オルタナティブ投資ビジネス	..... p.23
(1)2008年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2008年3月期3Q(3ヶ月)	.....	p.6	(3)投資銀行ビジネス	..... p.24
(2)2007年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2008年3月期3Q(9ヶ月)	.....	p.7	(4)その他金融ビジネス等	..... p.25
(3)四半期別業績推移	.....	p.8	(5)トピックス	..... p.26
(4)営業利益率の推移とコスト構造	.....	p.9	(6)海外展開	..... p.27
(5)四半期推移(損益計算書)	.....	p.10	(7)投資教育	..... p.28
(6)四半期推移(販売費及び一般管理費)	.....	p.11		
3. 比較分析 預かり資産あたり収益及び費用	.....	p.12	<b>III. 株主の皆様へ</b>	
			1. ROEと配当	..... p.30
			2. インベスターズ・ガイド	..... p.31
<b>II. 経営戦略と事業展開</b>			<b>IV. ご参考</b>	
1. 経営戦略			1. お客様分布	..... p.33
(1)ミッション・ステートメント	.....	p.14	2. 主要オンライン証券比較	..... p.34
(2)グループの概要	.....	p.15	(追加資料)	..... p.35
(3)環境認識	.....	p.16	マネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	..... p.38
(4)マネックスの目指すビジネスモデル	.....	p.17		
(5)収益構造と預かり資産の現在と未来	.....	p.18		

# I. 業績概要

## II. 経営戦略と事業展開

## III. 株主の皆様へ

## IV. ご参考

## 業績サマリー: 収益の分散化を進めるが、市況環境の悪化により前四半期比で減益

### ■2008年3月期3Qの経営成績

◆ 純営業収益	6,937百万円	(前四半期比 1.7%減)
・委託手数料は前四半期比で減少	4,022百万円	(同 3.3%減)
・販売手数料が低迷したため、投資信託ビジネス(※1)の収益は減少	631百万円	(同 7.5%減)
◆ 販売費及び一般管理費	3,471百万円	(同 2.4%減)
・広告宣伝費を削減	176百万円	(同 33.3%減)
・事務委託費はコストの抑制等により減少	950百万円	(同 7.6%減)
◆ 経常利益及び純利益		
・経常利益	3,441百万円	(同 0.2%増)
・純利益	1,902百万円	(同 2.6%減)
◆ 経営指標		
・年率換算ROE	17%	(同 1ポイント減)
・営業利益率(※2)	50%	(同 変わらず)

### ■ご参考 2008年3月期3Qの国内株式市場

日経平均株価:	前四半期末比で8.8%下落
個人売買代金(※3):	前四半期比で5.6%減少

※1 販売手数料および代行手数料

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

## 業績概要：2008年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2008年3月期第3四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期2Q (2007年7月～2007年9月)	2008年3月期3Q (2007年10月～2007年12月)	前四半期比増減
営業収益	7,716	7,979	3.4%
純営業収益	7,059	6,937	-1.7%
販売費及び一般管理費	3,558	3,471	-2.4%
営業利益	3,501	3,466	-1.0%
経常利益	3,433	3,441	0.2%
純利益	1,953	1,902	-2.6%
E B I T D A ( ※ )	3,473	3,443	-0.8%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

	2008年3月期2Q末 (2007年9月30日)	2008年3月期3Q末 (2007年12月31日)	前四半期末比増減
総資産	336,840	365,962	8.6%
自己資本	44,560	44,793	0.5%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	378.3%	370.5%	-
----------	--------	--------	---

## 業績概要：2007年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2008年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2007年3月期3Q (2006年4月～2006年12月)	2008年3月期3Q (2007年4月～2007年12月)	前年同期比増減
営業収益	24,587	23,725	-3.5%
純営業収益	23,120	20,869	-9.7%
販売費及び一般管理費	10,760	10,584	-1.6%
営業利益	12,360	10,284	-16.8%
経常利益	12,387	10,228	-17.4%
純利益	7,125	5,758	-19.2%
E B I T D A ( ※ )	12,226	10,230	-16.3%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費等

(単位:百万円、%)

	2007年3月期3Q末 (2006年12月31日)	2008年3月期3Q末 (2007年12月31日)	前年同期比末増減
総資産	361,496	365,962	1.2%
自己資本	45,000	44,793	-0.5%

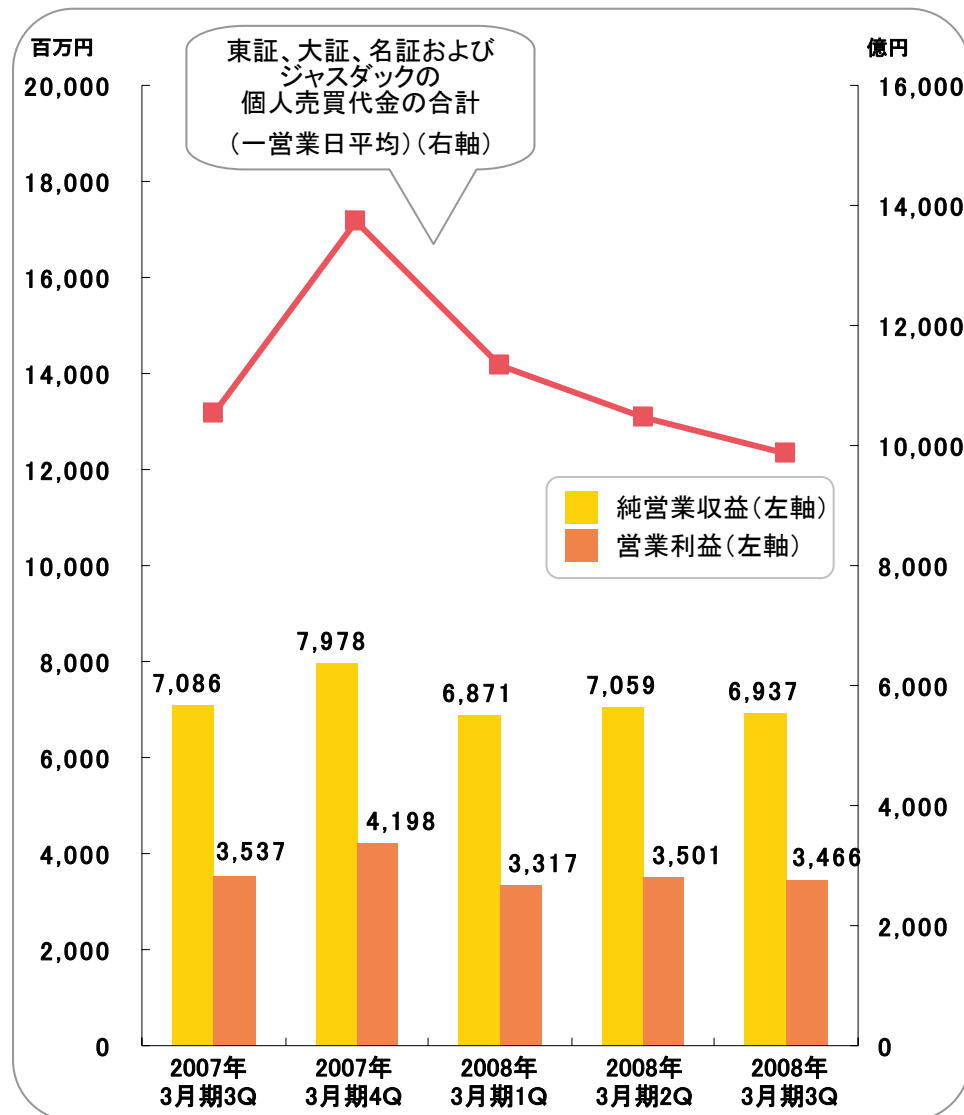
(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	392.0%	370.5%	-
----------	--------	--------	---

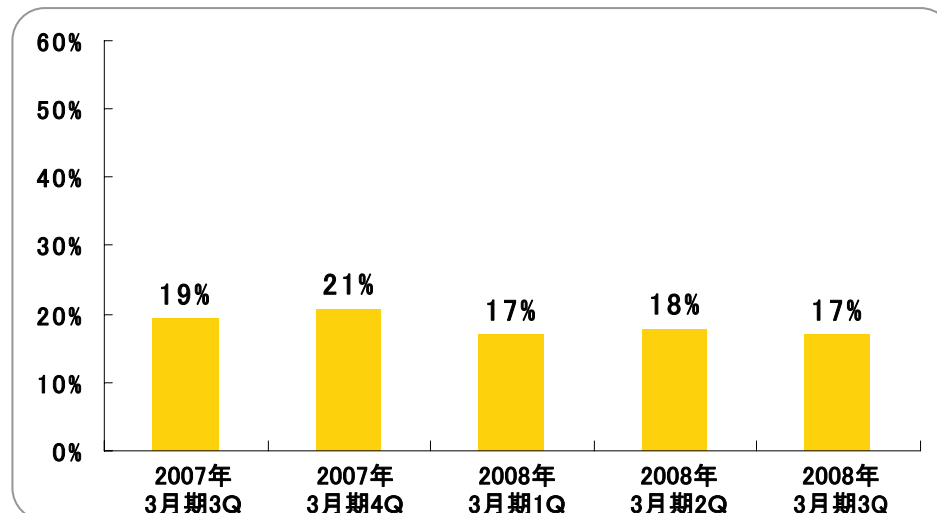


## 業績概要：四半期別業績推移

### ■純営業収益と営業利益

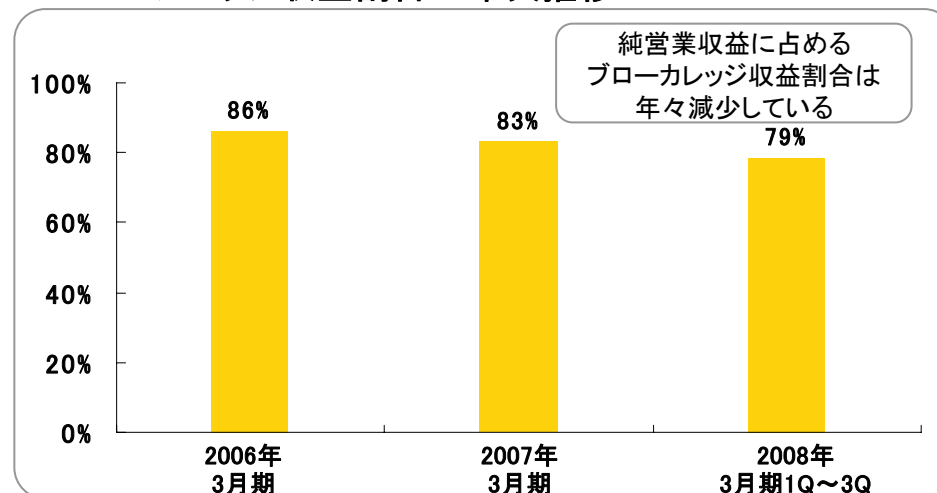


### ■ROE(自己資本当期純利益率)



$$ROE = (四半期純利益 \times 4) \div ((期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2) \times 100$$

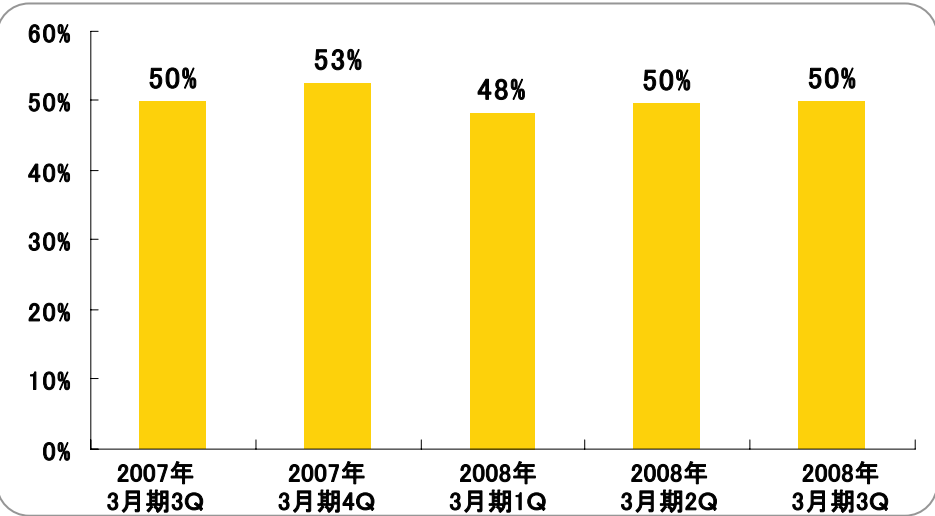
### ■ブローカレッジ収益割合の年次推移



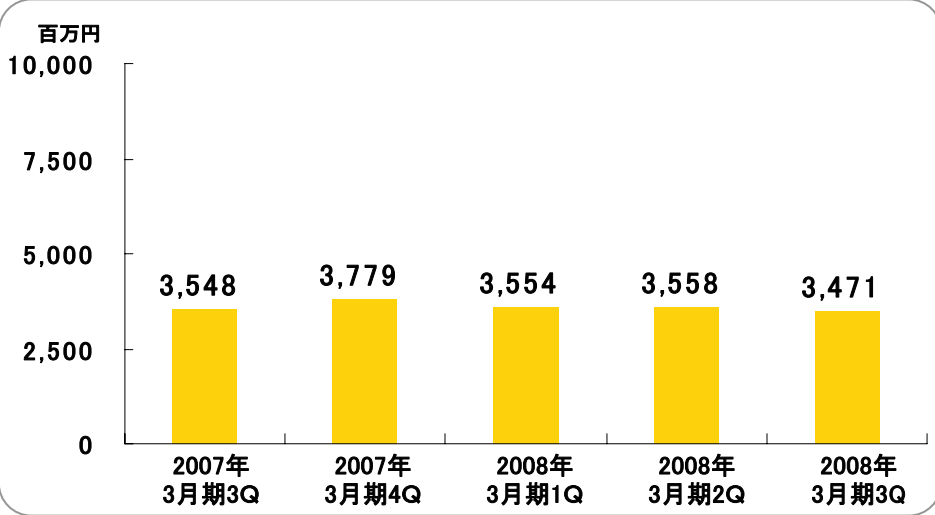
$$ブローカレッジ収益割合 = (委託手数料 + 金融収支) \div 純営業収益$$

# 業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

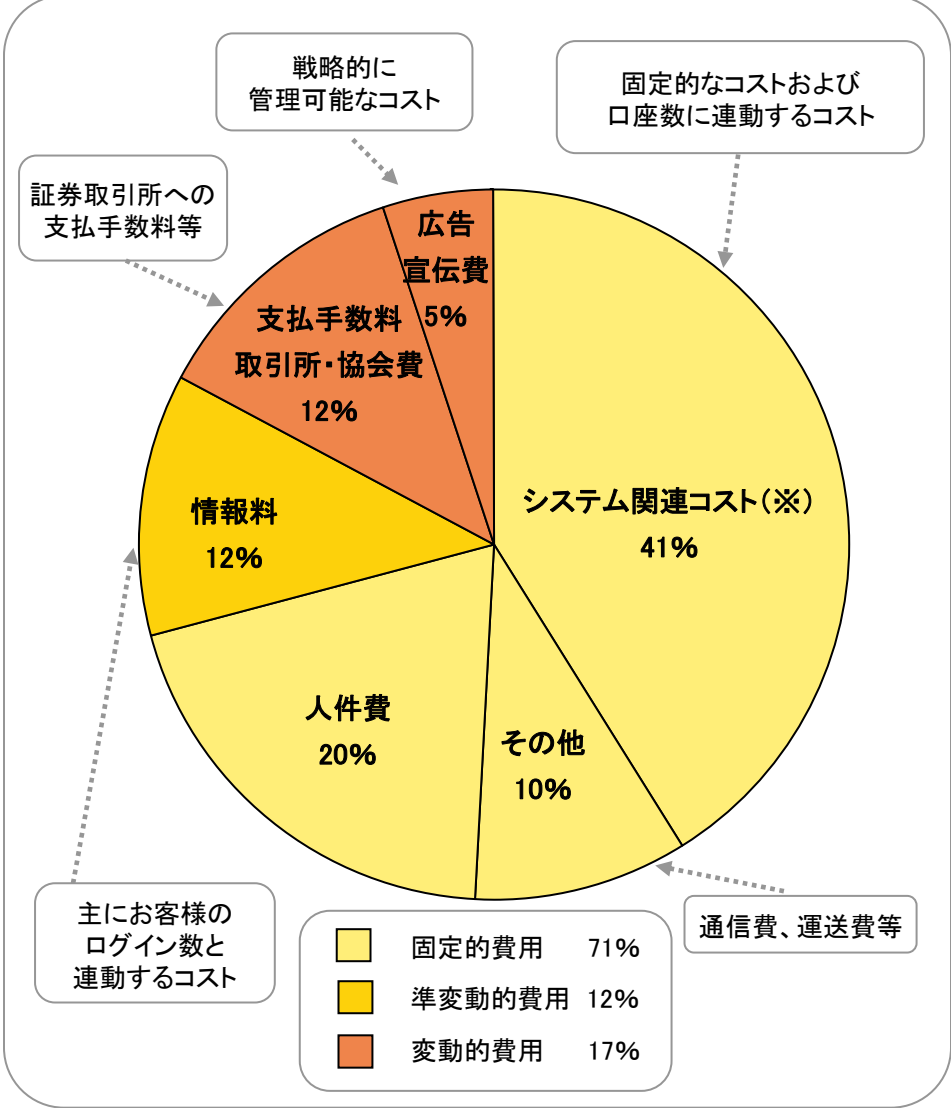
## ■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



## ■販売費及び一般管理費



## ■コスト構造(2008年3月期第3四半期)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

## 業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

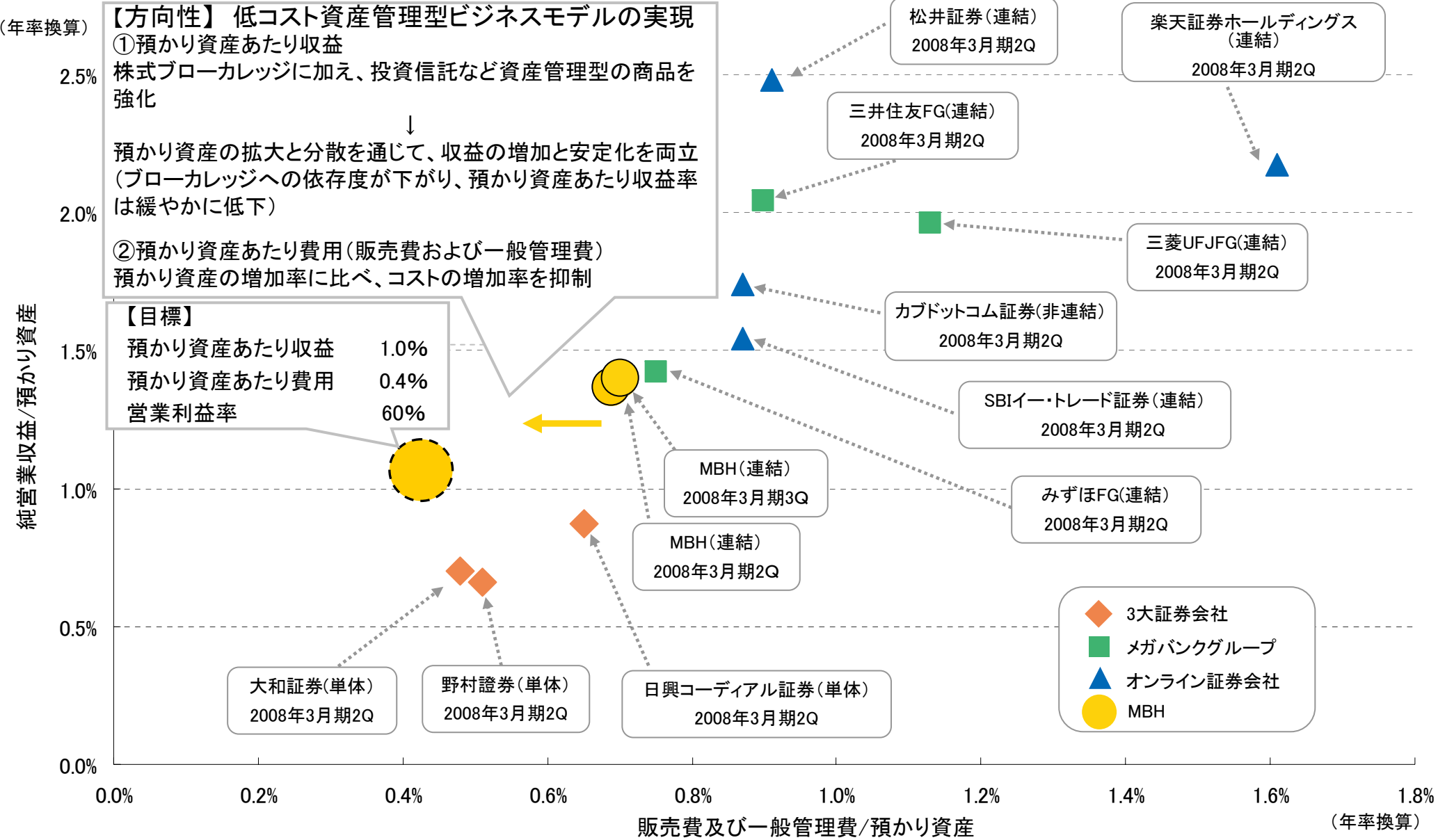
	2007年3月期				2008年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022
引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77	5
募集・売上の取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222
その他受入手数料	820	856	832	903	886	1,180	1,104
FX手数料	506	475	434	417	398	631	514
投信代行手数料	154	203	234	296	353	395	414
その他	159	178	163	189	134	153	175
トレーディング損益	21	72	△ 13	40	32	9	107
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△ 14	△ 20
金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447
その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89
営業収益	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979
金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937
販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902

## 業績概要：四半期推移(販売費及び一般管理費)

(単位：百万円)

	2007年3月期				2008年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151
支払手数料	237	219	214	217	231	248	245
取引所・協会費	236	192	189	215	180	168	178
通信費・運送費	593	563	563	627	597	608	522
広告宣伝費	580	554	492	454	333	264	176
その他	13	21	21	17	18	21	28
人件費	669	592	598	607	657	647	692
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981
事務委託費	888	870	922	1,014	979	1,027	950
事務用品費	28	37	30	36	28	47	31
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73
租税公課	63	54	56	71	62	60	60
貸倒引当金繰入	47	18	△ 12	85	0	1	1
その他	160	150	211	159	146	165	138
販売費及び一般管理費合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471

# 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産=総資産、純営業収益=連結粗利益、販管費=営業経費

I. 業績概要

**II. 経営戦略と事業展開**

III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

## ミッション・ステートメント

---

- トレーディングだけでなく、オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った能動的な投資を行わない層へも、商品・サービスを提案する。
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する。
- 預かり資産当たりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ビジネス領域を日本に限定せず、世界各地での展開を追求する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化する。

# グループの概要

# MBH

(2008年1月29日時点)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

証券業



マネックス証券株式会社  
プレミアム総合金融オンライン証券  
(持株比率) MBH: 100%

アセット・マネジメント事業

## MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用  
(持株比率) MBH: 55%  
あすかアセットマネジメント: 45%

投資教育事業

Monex University, Inc.  
株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供  
投資運用理論の研究  
(持株比率) MBH: 70%  
トヨタ・ファイナンシャル・サービス: 10%  
講談社: 10%  
ネットラーニング: 10%

海外拠点

### MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等  
(持株比率) MBH: 100%

投資・育成事業

### WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WRハンブレクトジャパン株式会社  
M&Aアドバイザリーサービス  
IPOの新方式導入  
(持株比率) MBH: 56.9%  
ZenShin Capital Partners II.: 16%  
WR Hambrecht+Co.: 11.1%  
DBJ事業価値創造投資事業組合: 11.1%  
その他: 4.9%

アルゴリズム取引研究 **trade-science**  
トレード・サイエンス株式会社

システムプログラム(カプロボ)を用いた  
投資助言サービスの研究  
(持株比率) MBH: 34%

## MBI

マネックス・ビジネス・  
インキュベーション株式会社  
新規ビジネスの発見、育成  
株式自動売買プログラムによる実運用  
(持株比率) MBH: 100%

生命保険事業 **NetLife**  
ネットライフ企画株式会社

生命保険事業の企画・準備  
(持株比率) MBH: 24.9%

銀行との提携 **e** イーバンク銀行 eBANK Corporation (持株比率) MBH: 4.9%

北京駐在員事務所(予定)  
中国における  
金融関連事業立上げ調査



# 環境認識

## ■個人による資産運用の本格化

人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長を前提にした、国や企業の生活保障制度(年金、終身雇用、退職金)の将来的な維持に対する信頼度が低下



個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大(家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇)  
→当社グループが貢献できるフィールドが拡大

## ■法制度改正に伴う、金融業界の競争激化

以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし



金融商品取引法の施行など、業際の垣根は急速に低下し、競争激化。金融機関の選択はサービス・運用結果に大きく影響

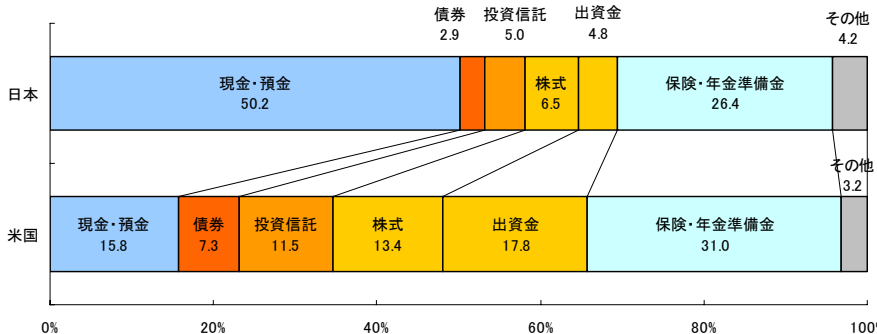
## ■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

貯蓄から投資への流れの下、日本の家計の資産構成も米国型にシフト  
米国では家計部門における株式割合低下、投信割合上昇の傾向

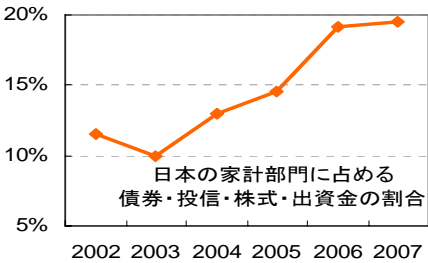
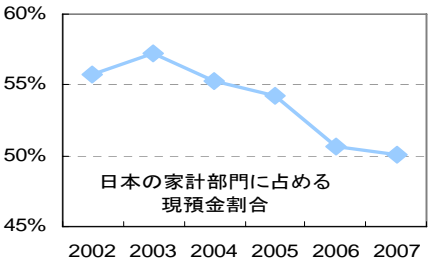


**株式売買委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券などを拡充**

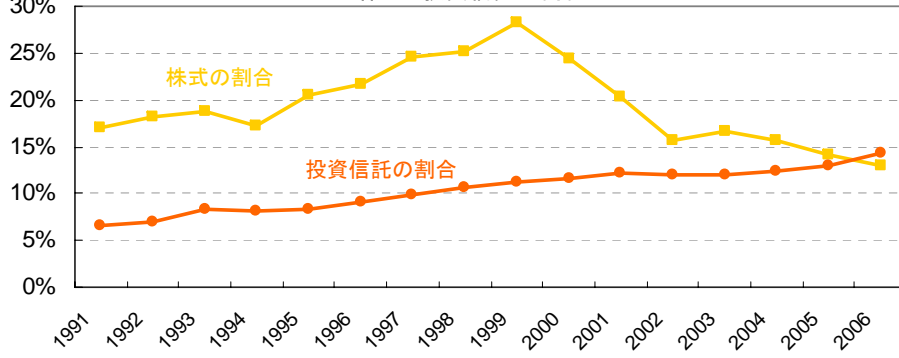
日米の家計の資産構成(2007年9月末)



出所: 日本銀行調査統計局、米国連邦準備制度理事会



米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合

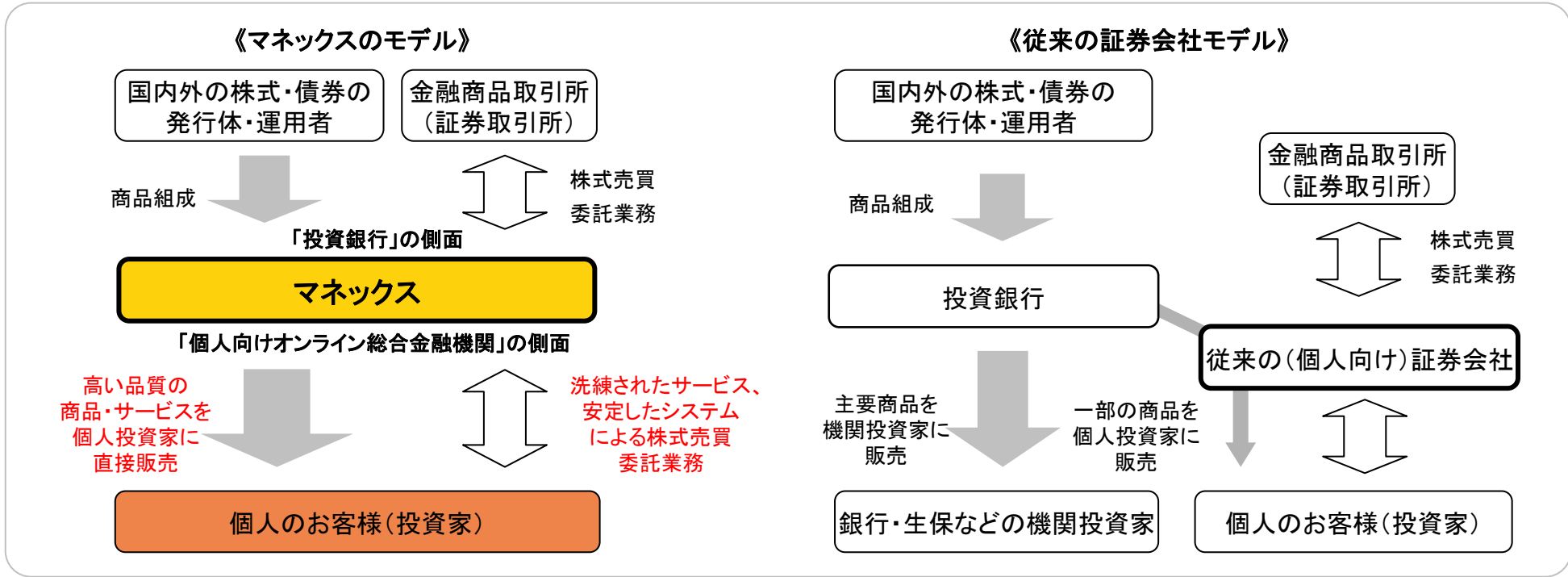
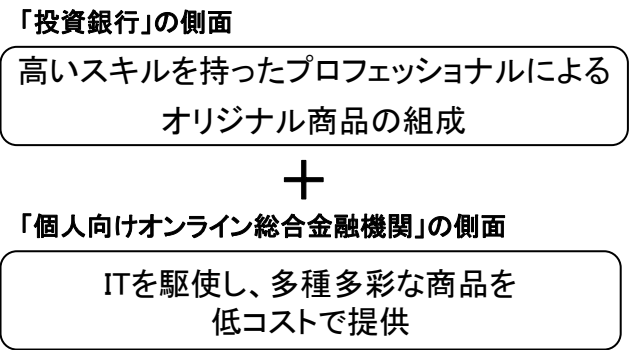


出所: 米国連邦準備制度理事会

本書は当社の情報公開を目的としており、当社社会の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

# マネックスの目指すビジネスモデル

- ◆ 株式売買委託ビジネスよりも資産運用ビジネスが今後の主な成長スペース
- ◆ オンラインを使い、資産運用商品を低コストで提供するだけでなく、個人投資家向けの品質の高い資産運用商品を自ら組成することにより競争優位を確立
- ➡ **投資銀行機能を併せ持つ個人向けオンライン総合金融機関、すなわち、オンライン投資銀行グループを目指す**
- ◆ このための体制作りと人材確保に注力

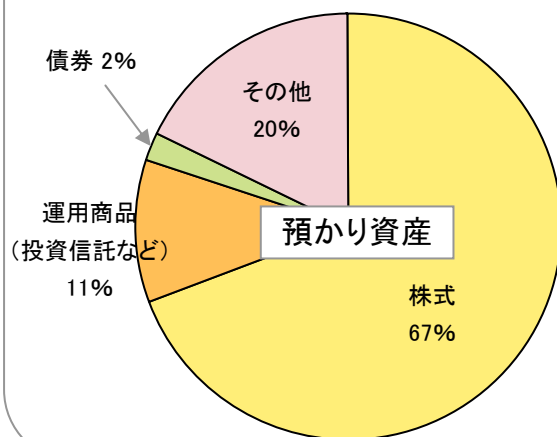
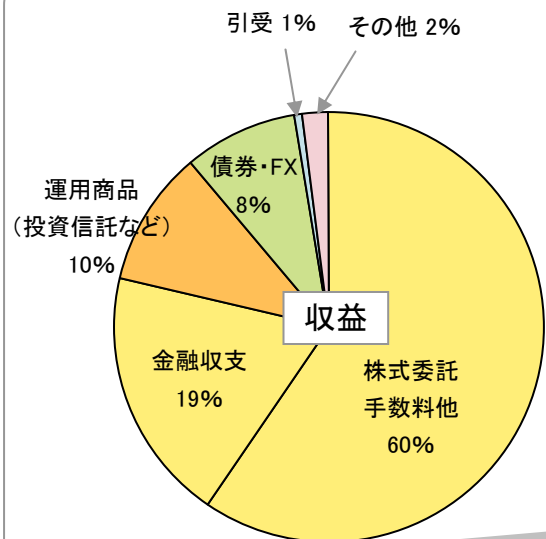


本書は当社の情報公開を目的としており、当社社会の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

# 収益構造と預かり資産の現在と未来

## ■引き続き、投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益多様化を推進

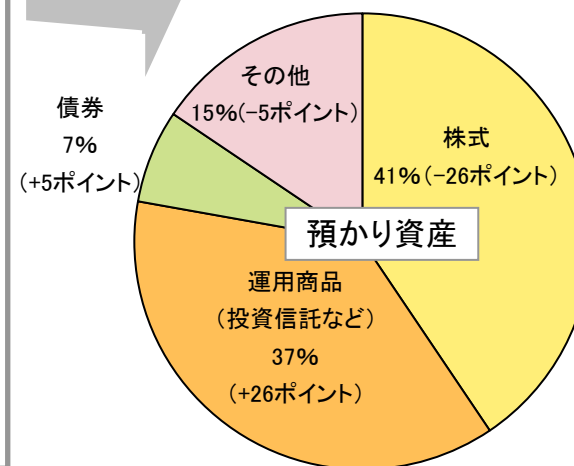
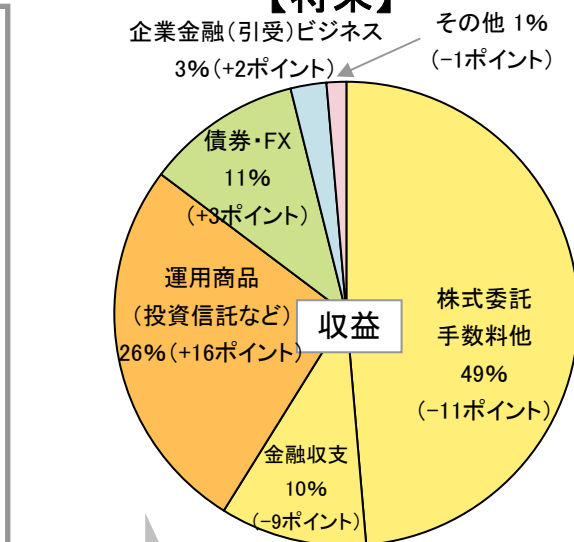
【現在(2007年4月～2007年12月)】



各プロダクトラインの方向性

- ①株式委託売買ビジネス**
  - 高付加価値のサービスを提供 (貸株サービス、トレーディング機能の強化など)
  - 将来的にも主要な収益源として拡大
- ②運用商品ビジネス** (投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
  - 株式に次ぐ収益源として注力
  - 市場全体の拡大に併せ、差別化された商品を継続的に提供し、市場シェアも拡大
  - オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、他社に無い商品を開発
- ③債券・FXビジネス**
  - 債券は、長期的な視点に立ち、自社の商品組成体制を強化  
販売力を徐々に強化し、収益源として育成
  - FXは専門業者に伍する競争力を確保すべく体制を強化
- ④投資銀行ビジネス**
  - 引受体制の強化、ノウハウの蓄積により、継続的に主幹事業を担当
  - M&Aアドバイザー・ビジネスなどを本格展開し、重要な収益源として育成

【将来】



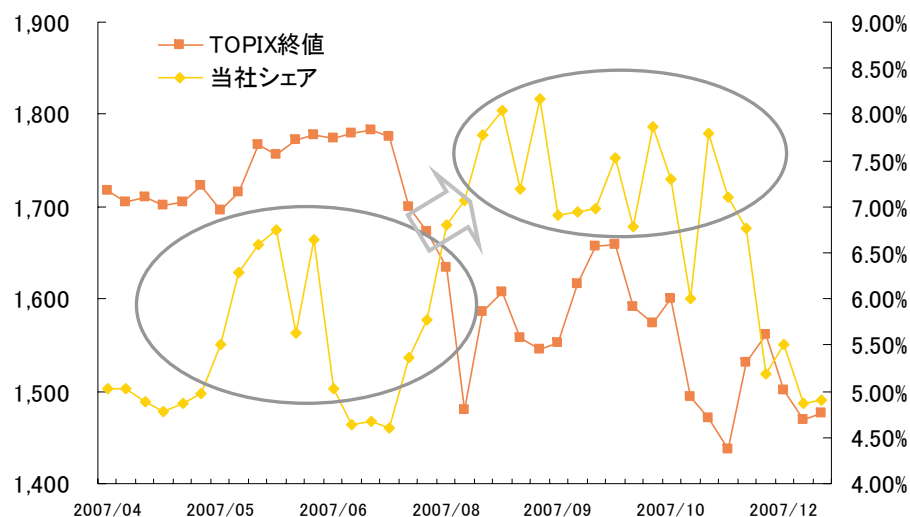
本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

# 株式委託売買ビジネス: 株式取引市場シェアの向上とサービスの拡充

## ■ 株式取引市場シェア

### ◆ 2008年3月期の市場シェアは約7%の水準で推移

・年度前半に比べ、取引市場シェアが1%強、上方シフト  
TOPIXの週間終値と当社シェア



株式取引市場シェア  
当社売買代金 / 3市場 + ジャスダック個人売買代金

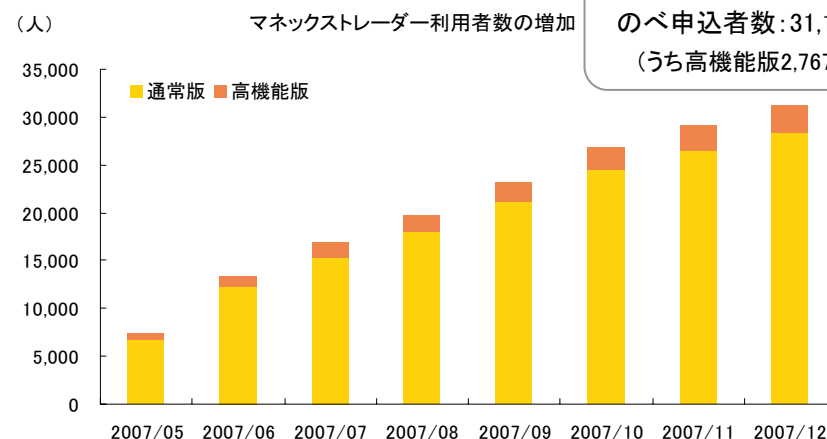
## ■ 今後の施策

- ◆ 海外ETFの取扱いを準備中
- ◆ 携帯アプリによる株式取引ツールを準備中
- ◆ 独自取引ツール「マネックストレーダー」の改良を継続中

## ■ 既存サービスの改善と拡大

### ◆ 独自取引ツール「マネックストレーダー」の利用者数増加

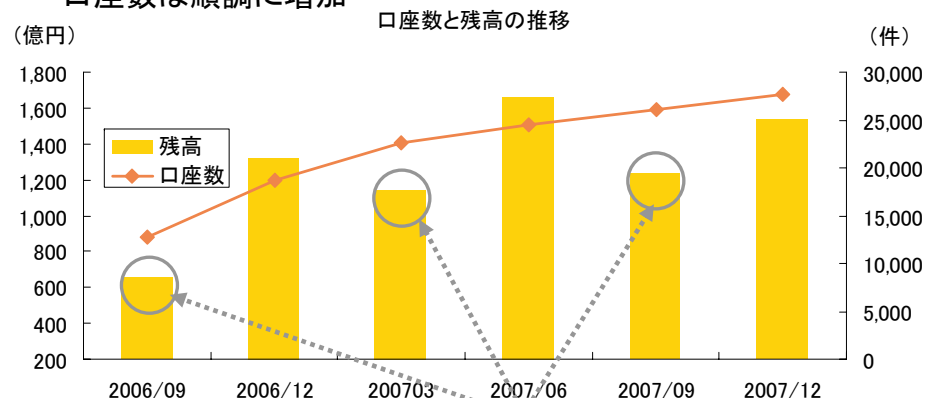
・既存のツールからの移動が進む



2007年12月末  
のべ申込者数: 31,156名  
(うち高機能版2,767名)

### ◆ 貸株サービスの成長

・口座数は順調に増加



株主優待取得のため一時的に減少: 口座数は順調に増加

# 債券ビジネス: 人気商品・独自商品の提供で新規顧客の拡大へ

## ■お客様のニーズに応じた商品・サービスの提供

◆マネックス証券が主導的に商品組成に関与し、お客様の資金運用ニーズや市場動向に合致した商品の開発を推進

### ◆「個人向けマネックス債」シリーズ

定期的な発行を継続

- ・短期円建て債 円建て3ヶ月満期、利率年1.0%  
(2007年12月末まで計7回/累計発行額 260億円)
- ・ストラクチャー債 円建て1~2ヶ月満期  
(2007年12月末まで計3回/累計発行額15億円)

### ◆ウェブ上の債券関連情報の充実

- ・お客様の預かり残高情報に、保有債券の時価情報や商品概要説明へのリンクを追加

債券 <span style="float: right;">→ 債券</span>						
銘柄名称	発行日 償還日	利払日	利率 %/年	購入単価 購入為替 (通貨)	参考単価 参考為替 (通貨)	額面 評価額(円)
個人国債10年 1 <a href="#">詳細</a>	2003/03/10 2013/03/10	03/10 09/10	1.01	100.00 --- (JPY)	100.00 --- (JPY)	100,000 100,000
世界銀行 NZドル 6.36% 2008.11.10 <a href="#">詳細</a>	2006/11/09 2008/11/10	05/10 11/10	6.36	100.00 78.31 (NZD)	97.82 85.21 (NZD)	1,000 83,352
世界銀行 米ドル セコウホン 2016.7.27 <a href="#">詳細</a>	2006/07/27 2016/07/27		-	61.00 116.53 (USD)	69.17 107.78 (USD)	1,000 74,551

### ◆バラエティに富んだ取扱い通貨

- ・多様な通貨建ての債券のアレンジにより分散投資の機会を提供  
(当四半期はJPY、USD、AUD、NZD、ZARの計5通貨)

## ■「個人向けマネックス債」シリーズの効果

### ◆「個人向けマネックス債」シリーズ

(外部資金導入効果および償還後における他商品とのクロスセルの分析)

2008年1月までに償還した第1回~第4回短期円建て債の入金率と出金率

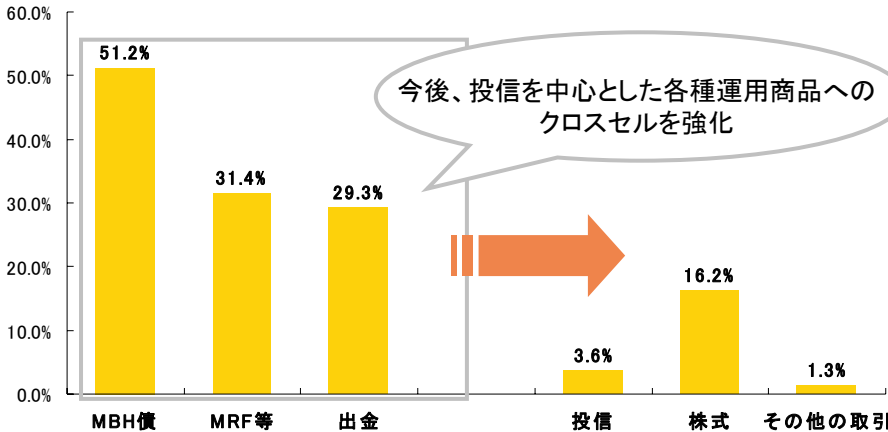
	入金率	出金率
第1回個人向けマネックス債	37.3%	24.3%
第2回個人向けマネックス債		
第3回個人向けマネックス債	46.8%	31.3%
第4回個人向けマネックス債	54.1%	35.5%

**入金率** 購入者ごとに各銘柄売出開始日から申込日までの入金合計額とそれぞれの購入額とを比較、その小さい方の額の合計/購入額の総額

**出金率** 償還日から10営業日以内の出金(銀行出金・ATM出金)の合計額とそれぞれの償還額とを比較、その小さい方の額の合計/償還総額

第1回~第4回 短期円建て債償還後のクロスセル状況

(償還後10営業日以内の取引\*MBH債のみ、次回売出分の購入総額が対象)



**MBH債** 償還後、直近に売出のあった個人向けマネックス債の購入総額※/償還総額

※ 4回債からの乗換分のみ、1/25までの申込額

**MRF等** 償還日から10営業日以内に、買取引・出金等がなかった口座の償還金の合計/償還総額

**出金** 償還日から10営業日以内の出金(銀行出金・ATM出金)総額/償還総額

**投資** 償還日から10営業日以内の投資信託の買い合計金額/償還総額

**株式** 償還日から10営業日以内の株式(現物)の買い合計金額/償還総額

**その他の取引** 償還日から10営業日以内のFX、信用取引保証金等への振替総額/償還総額

※それぞれの対象者についての当該期間中の取引を単純合計した値を用いており、上記の各比率の合計は100%となっていません。

## 債券ビジネス

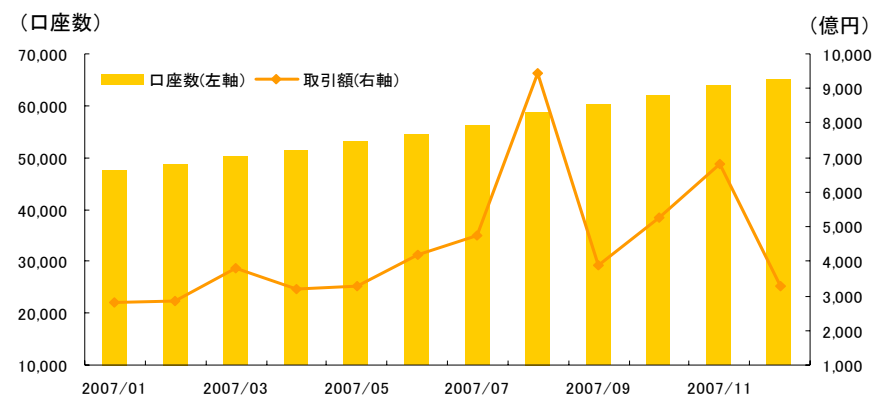
### ■今後の施策

- ◆「個人向けマネックス債」シリーズの継続発行による新規顧客層の拡大
- ◆クロスセルに重点を置き、満期償還にあわせて各種運用商品の情報を提供
- ◆オンラインでの債券売り注文の受付、既発債の売買等を計画中
  - ・より機動的な債券運用・債券投資を可能に
- ◆お客様の継続的運用(償還乗換)をサポート
  - ・メールやメッセージボード等での「外貨建て受取」サービスのご案内
  - ・満期償還にあわせて同通貨建て債券のアレンジ
- ◆新しいタイプのストラクチャー債やマネックス独自の商品を提案・提供予定
  - ・多様な通貨建て債券の拡充
  - ・債券コンテンツの充実
  - ・債券に関する学習コンテンツの追加や、リスク等の説明の強化

## FXビジネス

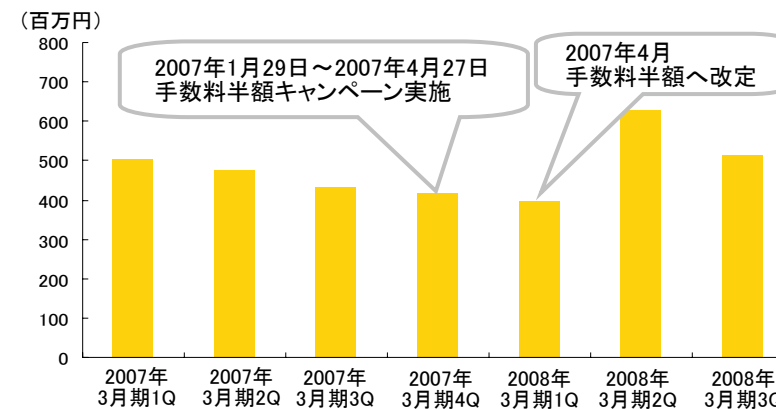
### ■マーケットの影響を受けるも安定成長

#### ◆口座数と取引額の推移



- ・2007年4月に実施した手数料の本格改定(引き下げ)によって、口座数は順調に増加。また、相場環境による変動は大きいものの、取引額も増加傾向を維持。

#### ◆順調な手数料収入



- ・手数料を従来手数料のおよそ半分にしたものの、取引の増量効果等で、収入手数料水準は減少無し。

## 投資信託ビジネス:オンライン業界トップの販売実績

### ■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

#### ◆投資信託販売額、残高ともに好調に推移

2007年10月～12月 株式投資信託販売金額合計 : **約 818億円**

2007年12月末 投資信託残高(MRFを除く) : **約2,139億円**

⇒前年同月末比 約44%増加

#### ◆インデックス型、環境・資源関連、コモディティ関連など13銘柄を新たに追加し、商品ラインナップを強化

お客様からのご要望や注目される分野のファンドから厳選し、個人投資家の国際分散投資をサポート

#### ◆ボーナス時期に合わせて、申込手数料半額キャッシュバックキャンペーンを実施

### ■今後の施策

◆マネックス独自商品の企画、組成を中心に、お客様のニーズに応えるバラエティ豊かな商品ラインナップを提供

◆銘柄の選定やお客様のポートフォリオ分析等をサポートするコンテンツやツールの導入を検討

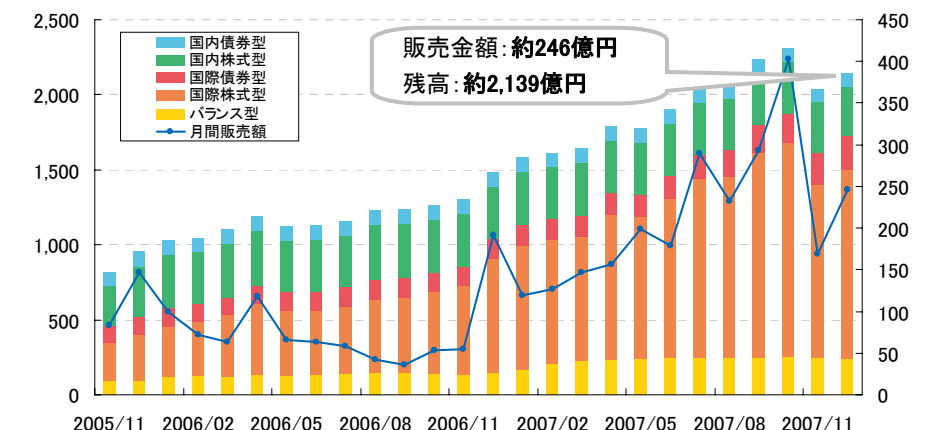
◆注文方法の充実や検索機能の追加などインターフェイスを強化し、独自サービスを展開

◆取引ツールや投資情報の充実・拡大

### ■オンライン屈指の投信販売力を確立

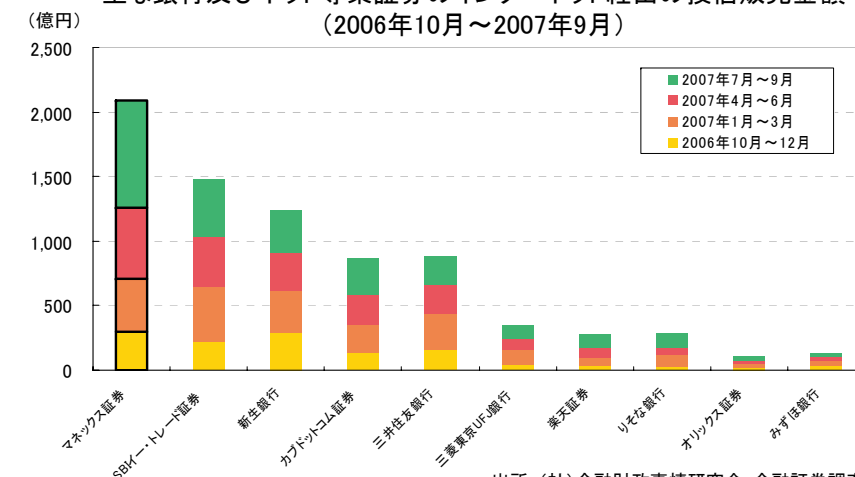
#### ◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高:億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売金額の推移 (販売:億円)



※投資信託残高:MRFを除く ※投資信託販売額:株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

#### 主な銀行及びネット専門証券のインターネット経由の投信販売金額(2006年10月～2007年9月)



出所:(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室調べ

## オルタナティブ投資ビジネス: 順調な運用成績

### ■投資運用業務の拡大

#### ◆「プレミアム・ハイブリッド 2007(愛称)」の運用開始

- ・シリーズファンド第一弾の「プレミアム・ハイブリッド 2006(愛称)」に続き、運用期間を10年以上の長期に設定し、世界有数のプライベート・エクイティ・ファンドとヘッジファンドへの分散投資を可能にした「プレミアム・ハイブリッド2007(愛称)」の運用を2008年1月18日に開始



- ・定番のバイアウト戦略に加えて、今回は、クリーンテクノロジーファンド、ディストレストファンド、新興国市場ファンドなどにも注目して運用予定

投資運用会社: マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ

投資顧問会社: HFRアセットマネジメント

販売会社: マネックス証券

※マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号  
加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会

#### ◆顧客層の拡大

- ・MAIは2007年9月に投資一任業務の認可を取得し、個人投資家向けオルタナティブ投資商品の運用と共に機関投資家(年金基金等)に対する投資一任業務の営業を開始

### ■オルタナティブ商品の取扱実績

#### ◆「アジア フォーカス(愛称)」

- ・日本、アジアのヘッジファンドへの分散投資を10万円から
- ・リスクを抑え、絶対リターンを徹底追及した運用戦略
- ・2007年のYTD(1月-11月)リターンは+5.6%、シャープレシオは1.18

純資産総額 約97億円 (2007年12月末現在)

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

#### ◆「チャイナ フォーカス(愛称)」

- ・外国人投資制限のある中国A株へのアクセスを提供
- ・中国大陸、香港、台湾への分散投資を10万円から
- ・2007年のリターンは+37.6%、シャープレシオは2.87

純資産総額 約64億円 (2007年12月末現在)

運用会社: フルトン・ファンド・マネジメント 助言会社: MAI

#### ◆「プレミアム・ハイブリッド 2006(愛称)」

- ・世界的なプライベート・エクイティ・ファンドとヘッジファンドへの分散投資を50万円から

#### 投資契約締結済みのプライベート・エクイティ・ファンド

Thomas H. Lee Equity Fund VI, L. P. (トーマス・リー・エクイティファンド 第6号)
J.C. FLOWERS II L. P. (ジェー・シー・フラワーズ 第2号)
Carlyle Japan Partners II L. P. (カーライル・ジャパン 第2号)
Blackstone Capital Partners V L.P. (ブラック・ストーン 第5号)
J-STAR No.1 Investment Limited Partnership (ジェイ・スター 第1号)



# 投資銀行ビジネス: IPO引受ビジネスに加えM&Aアドバイザリービジネスを開始

## ■ IPO引受ビジネス

IPO引受社数ランキング(2007年4~12月)

順位	社名	社数
1	野村	44
1	大和SMBC	44
1	三菱UFJ	44
1	SBIイー・トレード	44
5	新光	42
6	マネックス	29
6	みずほインベスターズ	29
8	高木	28
9	日興シティグループ	26
10	いちよし	25
10	岡三	25

※引受契約日ベース

※引受金額からはオーバーアロートメントによる売出し分を除く

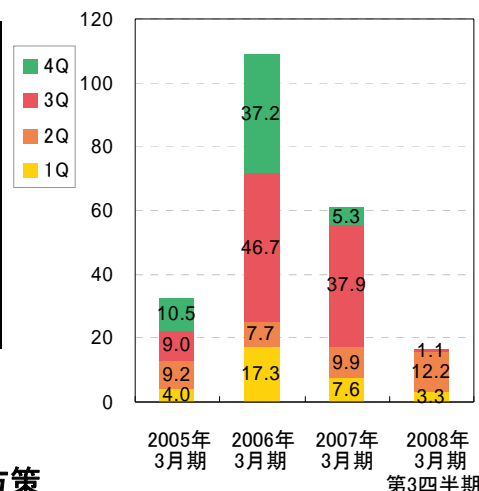
### ◆ IPO引受実績向上に向けた方策

- ・IPO引受参入率37.6%、IPO引受金額16.6億円(全証券中13位)
- ・大型IPOに高い引受シェアで参入するために、IPO準備企業への早期アプローチ、マネックス証券における優良個人株主作りの提案など、オンライン投資銀行としての積極的な活動を継続

### ◆ 中国本土企業に対する今後の取り組み

- ・日本市場への上場を希望する中国優良未公開企業の調査、及びIPO支援の実施
- ・日本に上場した中国企業に対する個人投資家向け説明会の開催等のIR支援
- ・マネックス証券とWRハンブレクトジャパンの連携により、中国本土企業のM&A案件を発掘

IPO引受金額(億円)



## ■ M&Aアドバイザリービジネス

WR ハンブレクト ジャパン 株式会社 <http://www.wrh.co.jp/>

### ◆ M&Aアドバイザリー業務の開始

グループの投資銀行機能強化の一環として、M&Aアドバイザリー業務を開始。バイサイド・セルサイドの情報ネットワークを強化しつつ、M&A戦略の構築やPMI(Post Merger Integration: 買収・合併後の統合マネジメント) 指揮まで含めたM&Aの全工程における顧客企業や経営者への助言サービス提供を図る

### ◆ 引受ビジネスとの相乗効果

マネックス証券投資銀行部門と連携した業務展開を行い、IPO前の企業に対するM&Aアドバイザリーや、IPO後の更なる成長のための良質なソリューションの提供など、企業規模に応じた経営課題に対応することにより、引受ビジネスとの相乗効果を狙う

### ◆ OpenIPO®の実現に向けた取り組み

米国WR Hambrecht + Coが世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO(OpenIPO®)についても、投資銀行機能強化の重要な要素の一つとして、日本で実現するべく調査研究を継続

## その他金融ビジネス等

### ■生命保険事業

**NetLife**  
ネットライフ企画株式会社

<http://www.netseiho.com/>

#### ◆2007年12月、第2次第三者割当増資(5,980百万円)を実施

＜増資後の株主構成(資本金4,000百万円)＞

・ マネックス・ビーンズ・ホールディングス	24.95%
・ あすかDBJ投資事業有限責任組合	24.95%
・ 三井物産	19.16%
・ 新生銀行	12.97%
・ セブン&アイ・ホールディングス	12.97%
・ リクルート(新株主)	5.00%

#### ◆金融庁に対して生命保険業の免許申請を相談中

#### ◆2008年春の生命保険会社開業を目標

- ・シンプルで分かりやすい、ニーズに合った商品を開発中
- ・シミュレーションツールなど、ユニークなウェブサイトを開発中
- ・十分な説明機能を果たすネットでの申し込みプロセスを構築中
- ・比較サイトとの協業など、オープンなチャネル開発を推進中

### ■イーバンクとの提携

#### ◆金融商品仲介業務(証券仲介業務)提携の推進

2007年9月

- ・金融商品仲介業務提携開始  
イーバンク銀行ウェブサイトの資産運用サイト「イーファンタジア」内において、株式、IPO、POについてご案内
- ・「イーバンクかんたん入金」(即時入金機能)サービス開始

2007年10月

- ・金融商品仲介業務の取扱商品に投資信託、個人向け国債を追加
- ・「イーバンクかんたん入金」の携帯電話サービス開始

2007年11月

- ・相互の口座開設キャンペーンを、好評につき2008年2月中旬まで延長



#### ◆今後の展開

決済機能の利便性向上を目指す

- ・即日出金サービスの提供
- ・外国債券から外貨預金への振替えおよび外貨預金から外国債券の購入を可能に

## トピックス

### ■カブロボ・プロジェクト

trade-science

株式自動売買プログラム(カブロボ)プロジェクト  
サイバー・ファンドマネジャーによる投資サービス事業

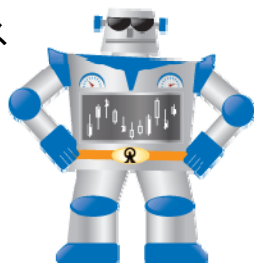
◆カブロボコンテスト表彰ロボット10台による5億円運用テスト  
(2007年2月20日～8月20日)⇒TOPIX + 3.56%

◆シミュレーション運用コンテストを継続開催中

- ・参加者(カブロボ開発者)が累計17,000名以上に
- ・関連学会と協力関係
- ・次々にサイバー・ファンドマネジャー候補が誕生

◆カブロボを使った商品・サービスのリリースに向けて、準備中

- ・カブロボによる売買シグナル配信サービス
- ・カブロボによるファンドやSMAサービス



### ■コンタクトセンター(マネックス証券)

◆青森県八戸市にコンタクトセンターの新設を決定

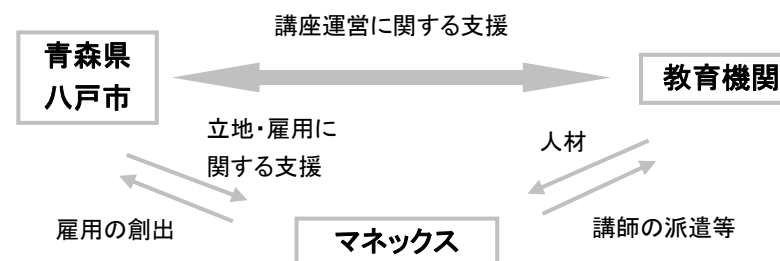
- ・2008年春より当地での新規採用開始(当初20名程度)
- ・2008年秋頃より当地へ業務を移転開始予定
- ・2年後を目処にコンタクトセンター業務を全面的に移転予定

◆産官学の協力体制

- ・八戸市内の大学において、冠講座開設の準備中
- ・立地、雇用に関して青森県、八戸市からの支援

◆お客様サポート業務にとどまらず、アドバイス機能をもった更に高品質な次世代のコンタクトセンターへの展開

- ・産官学の協力・連携にて、当地での人材育成に取り組む
- ・将来的に、育成した人材の採用など、持続力のある雇用体制の構築を目指す



## 海外展開：海外成長市場への積極的な進出

### ■北京駐在員事務所の開設を決定

#### ◆開設の主な目的

- ・中国における金融市場、業界動向の調査
- ・中国国内での金融関連事業立ち上げの調査
- ・中国における金融商品等の当社グループへの導入調査

#### ◆開設の背景

- ・当社グループでは、従前より、中国企業の日本市場での株式公開の誘致など、中国関連ビジネスの実績あり
- ・金融事業のグローバル化が急速に拡大する環境下、経済成長が著しく、かつ地理的にも歴史的にも日本との関係の深い中国において事業展開を追求することとしたもの

#### ◆今後の予定

- ・北京駐在員事務所を拠点として、中国事業の早期立ち上げを図る

### ■米国現地法人MBH Americaの展開

#### ◆世界最先端の金融商品情報や業界情報の収集

- ・マネックス証券のお客様の投資リスク・リターン向上を目的として、米国等における最先端の金融商品情報を収集。また、お客様サービスの更なる改善のため、先進事例の調査・研究を実施。
- ・当社グループの長期にわたる持続的成長モデルの構築に資する経営情報を収集
- ・短・中期的な金融市場・業界動向も調査

#### ◆米国における証券業務展開の実現可能性の検討

#### ◆取扱商品のQC

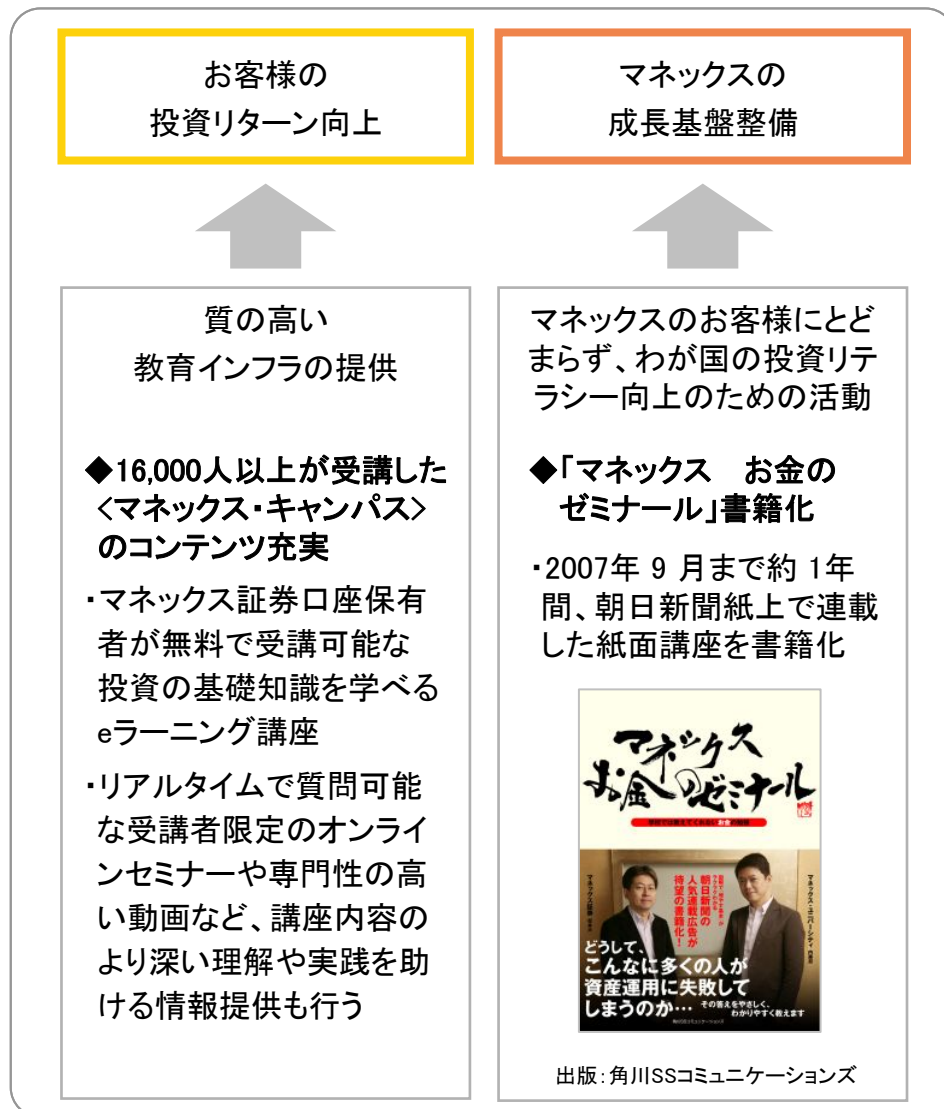
- ・マネックス証券の取扱商品について、定性的・定量的に分析し、そのクオリティ・コントロール(QC)に貢献することを目指す

#### ◆人的資源獲得の一拠点として機能

- ・金融機関経営上、要となる人材の獲得に向けた活動を強化

## 投資教育：より多くの個人投資家へ、さらに上質な学習の機会を提供

### ■2つの目的に向けた取り組み



### ■継続的な投資教育活動

#### ◆セミナーの継続的な企画・開催

2007年4月～12月実績

・オフラインセミナー

開催数 76回、延べ参加者 8,563名

「大変良かった」「良かった」との回答率85%

・オンラインセミナー

開催数 295回、延べ視聴者 44,214名

#### ◆「マネー検定」を継続的に開催

・「日経マネー」誌主催の検定試験第2回「マネー検定」（2007年10月21日開催）にマネックス・ユニバーシティが引き続き参画。会場テストとオンラインテストを開催。

・検定アンケート回答者の88.3%が、「今後も同様に、幅広いお金の知識を問う検定を期待する」と回答。

#### ◆マネックス・キャンパス、その他（2008年1月11日現在）

・「Level 1」の累計受講者数16,145名

・個人投資家に役立つコンテンツを掲載する〈マネックス・ユニバーシティ〉メールマガジンの購読者数は18,904名

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

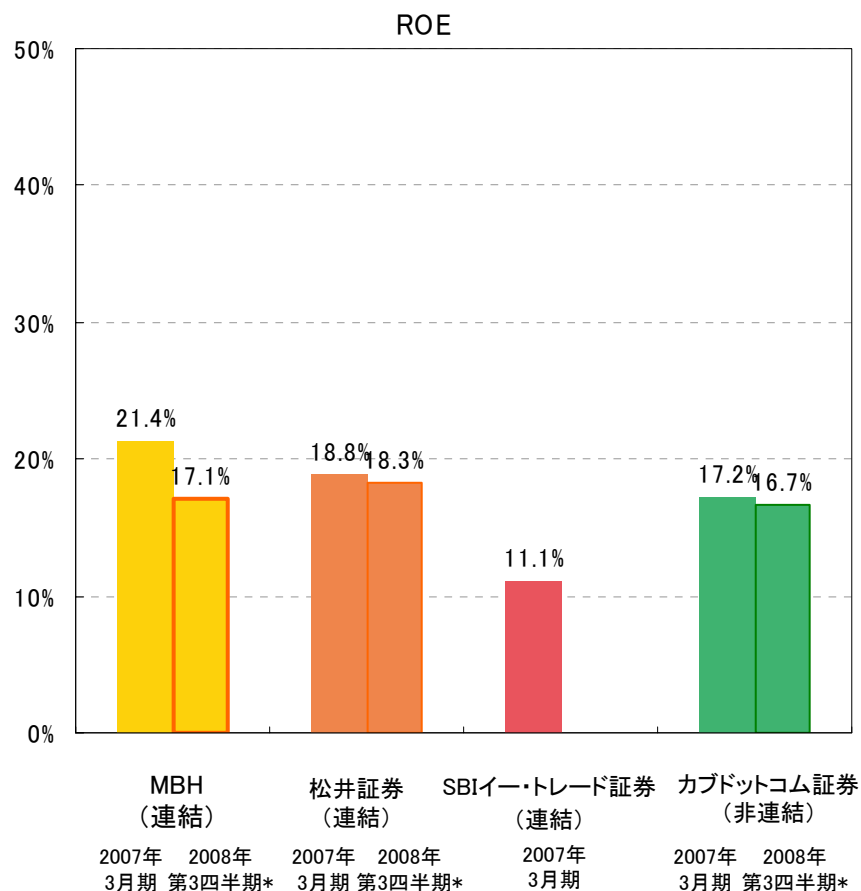
**III. 株主の皆様へ**

IV. ご参考

## ROEと配当

### ■株主の皆様のリターンを追求します

#### ◆ROE(自己資本当期純利益率)



※MBH(2008年3月期第3四半期)のROE

$$= (2008年3月期第3四半期純利益(9ヶ月) \times 4/3) \div ((2007年3月末自己資本 + 2007年12月末自己資本) \div 2)$$

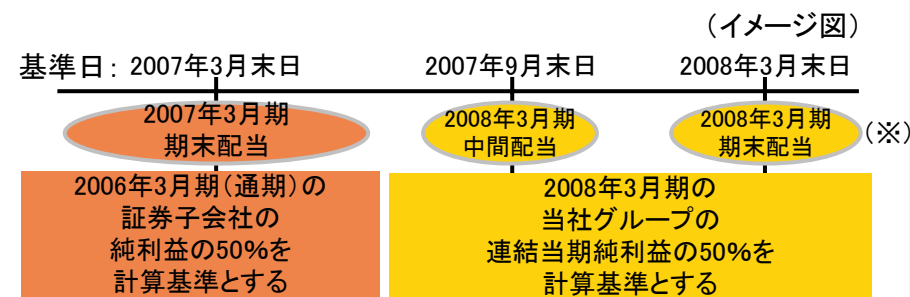
※各社IR資料より当社作成

#### ◆配当方針

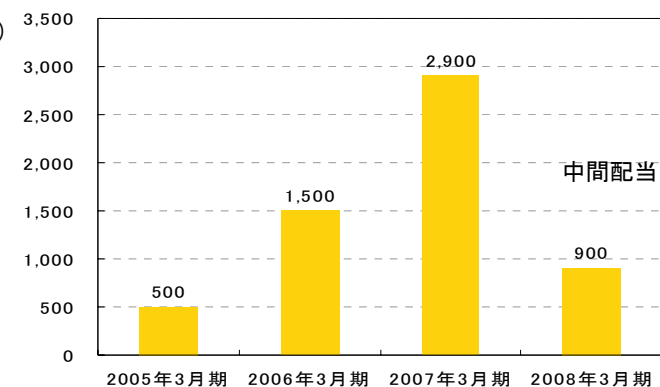
- ・計算基準(2008年3月期より):  
当事業年度の当社グループの連結当期純利益
- ・中間配当を実施

#### ◆配当性向

- ・連結当期純利益の50%程度を目標とする



#### 配当実績(円)

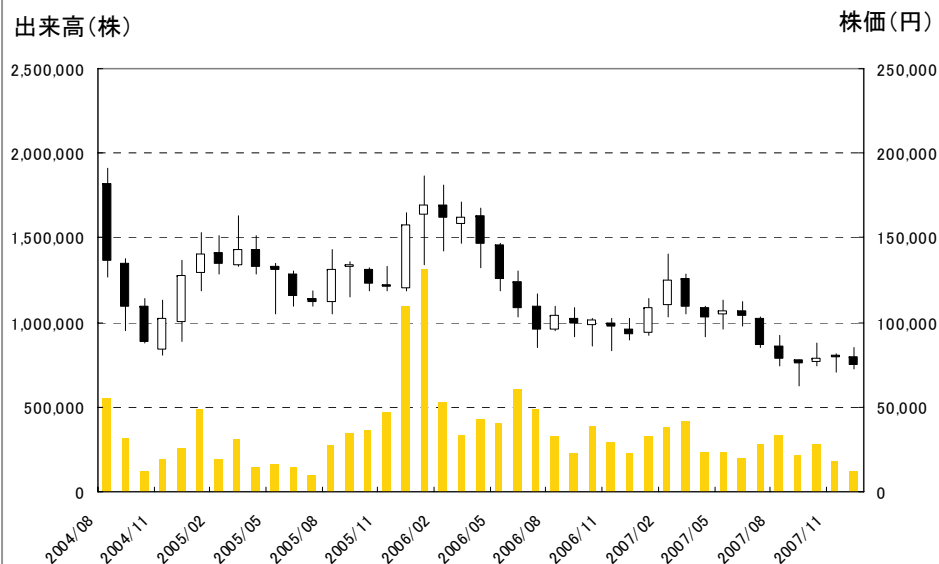


※期末配当については、通期の連結当期純利益の50%を計算基準とした配当金額と中間配当金額との差額を、期末配当の金額とします。

# インベスターズ・ガイド

## ■マネックス・ビーンズ・ホールディングスの株式の状況

### ◆株価・出来高の推移



### ◆一株当たり指標等

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期3Q
一株当たり純資産(BPS)	12,694円	17,606円	20,253円	19,104円
一株当たり当期純利益(EPS)	3,001円	5,677円	4,066円	3,274円
自己資本当期純利益率(ROE)	27.1%	38.1%	21.4%	17.1%
一株当たり配当金	500円	1,500円	2,900円	(中間)900円

※2008年3月期3QのEPSおよびROEは第3四半期末時点の数値に4/3をかけた数値です。

### ◆主要株主および株式分布状況

(2007年9月末時点の株主名簿による)

#### 所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	7.59%
証券会社	3.78%
その他の法人	36.57%
外国法人等	17.79%
個人・その他	34.28%

#### 名簿上の実質大株主上位3位

(株)日興コーディアルグループ	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2007年1月15日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名....8.55%

### ◆当社の認識している株式分布(※)

(株)日興 コーディアル グループ 26.3%	松本大 11.1%	デルタ・パートナーズ エルエルシー他 8.6%	ソニー(株) 5.0%	個人・その他 23.2%	外国法人等 9.2%	金融機関 7.6%	その他の法人 5.3%	証券会社 3.8%
----------------------------------	--------------	-------------------------------	----------------	-----------------	---------------	--------------	----------------	--------------

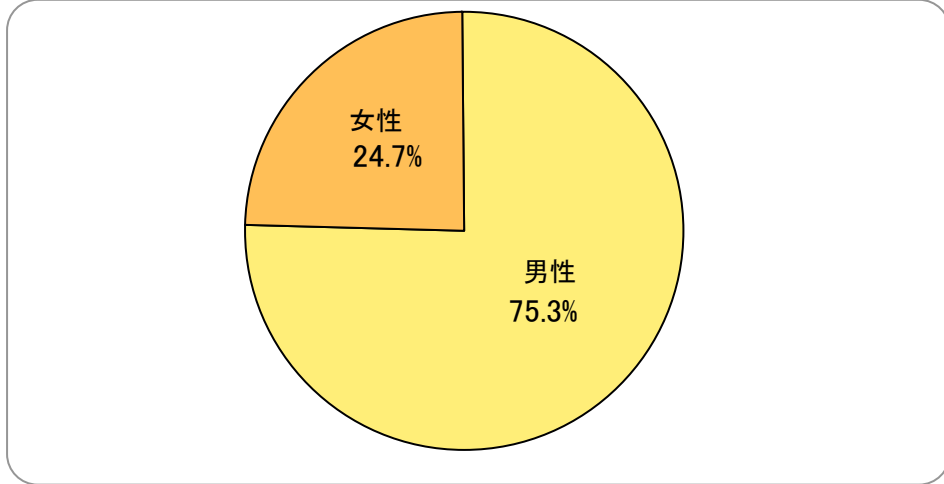
※上記は、2007年9月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。



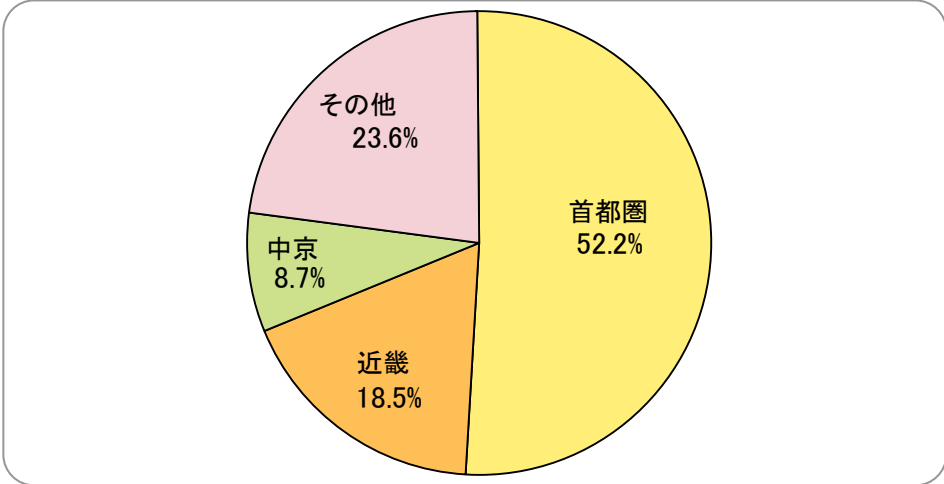
- I. 業績概要
- II. 経営戦略と事業展開
- III. 株主の皆様へ
- IV. ご参考**

# お客様分布(2007年12月末現在)

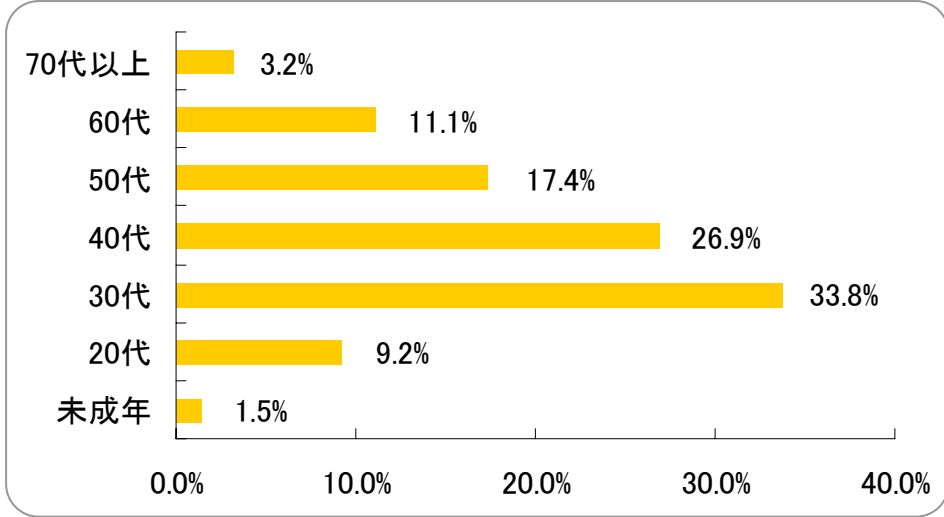
## ■男女別



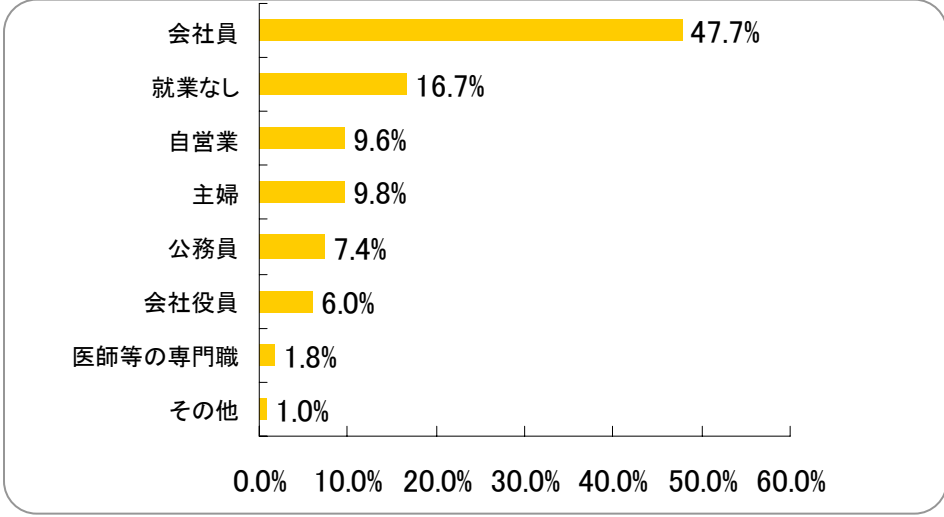
## ■居住地域別



## ■年代別



## ■職業別



## 主要オンライン証券比較:フルラインサービスの実現

(2008年1月25日現在)

	株式関連							貸株		債券		投資信託			その他	
	逆指値	中国株式	米国株式	夜間取引PTS	夜間取引PTS特別売買	株式ミニ投資・単元未満株投資	プログラムトレード機能付トレーディングツール	配当金相当額自動受取	株主優待自動取得	個人向け国債・外国債券	オークション方式	積立プログラム	専用投信取扱い	オルタナティブ投資	ATMカード入出金	カード代金証券口座引落し
マネックス証券	○	○	×	○	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○
SBIイー・トレード証券	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
松井証券	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
楽天証券	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
カブドットコム証券	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
ジョインベスト証券	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×

◎: マネックス証券のみ提供中 ○: 提供中 ×: 提供無し

出所: 各社IR資料等

# (追加資料)

## 投資運用理論の研究による「知のインフラ」の構築

### ■お客様の目的やリスク許容度に応じたアドバイスツールなどの提供

#### ◆「知のインフラ」とは

- 個人投資家向けオンライン総合金融機関を目指し、これまでのシステムインフラ、商品・サービスのラインナップの充実に加え、「知のインフラ」を提供
- 個々人の投資目的やリスク許容度に応じて、多様な商品・サービスの中から最適なものを選択し組み合わせるツールなどを提供

#### ◆投資運用理論に関する研究

- eラーニング「マネックス・キャンパス」などを通じて、個人投資家のための投資教育を提供してきたマネックス・ユニバーシティにおいて、新たに「知のインフラ」構築に向けた最新の国際分散投資モデルなど投資運用理論の研究を開始
- 研究の成果は、マネックス証券においてお客様向けのツールとして提供予定



• 最適な金融商品・サービスの組み合わせによるポートフォリオ構築

• 個々人の投資目的やリスク許容度に応じた金融商品・サービス選択のアドバイスツール

• 商品ラインナップの充実  
• オリジナル商品の組成

• オンラインを使い、ITを駆使した、低コストで安定したサービス

投資運用理論に関する研究  
およびその成果

研究理論を応用した  
アドバイスツールの  
開発・提供

最適な  
金融商品  
サービス



お客様

## マネックス・ビーンズ・ホールディングスの商号変更に関するお知らせ

(2008年1月29日付プレスリリースより)

当社は、2008年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり商号の変更について2008年6月下旬開催予定の当社第4回定時株主総会に付議することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

1. 新商号：           マネックスグループ株式会社（英文名：Monex Group, Inc.）
2. 変更予定日：   2008年7月1日（火）

### 3. 変更の理由

当社は、1999年に創業したマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の株式移転により、2004年に設立されました。設立以来、「個人のためのオンライン総合金融機関」を目指して積極的に事業を展開し、現在では、当社を持株会社として10社の子会社および関連会社を有する企業グループとなっております。今後当社グループの総合力を結集し、グループ事業を拡大していく上で、当社はグループ全体の認知度を更に高めることが必要と考え、商号の変更を検討してまいりました。

新商号「マネックスグループ株式会社」は、現在当社の中核子会社でありお客様に親しまれてきた「マネックス証券株式会社」の商号と一体感を持たせることを考慮したものです。

なお、現商号の一部である「ビーンズ」の由来を考慮し、当該商号変更を契機として、今後のグループの人材育成を企図し、グループ社員に対してMBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」という制度を発足させることとしました。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等：マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・登録番号：関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業：第一種金融商品取引業
- ・加入協会：日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

### 株式取引に関する重要事項

#### ■ リスク

（価格変動リスク）需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。（一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります。）

（信用リスク）株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

#### ■手数料等（すべて税込）

株式取引（ETFやREITを含みます。）にあたっては、取引毎手数料の場合には約定金額の0.105%～0.42%（最低105円）、一日定額手数料の場合には約定金額300万円毎に2,625円の株式売買手数料がかかります。また、株式ミニ投資（ミニ株）及び夜間取引（マネックスナイター）の場合には、一約定につき500円の手数料がかかります。なお、新規公開株、公募・売出株、立会外分売の場合には購入手数料は無料（0円）です。

#### ■その他

- ・新規公開株、公募・売出株のお申込み/ご購入の際には目論見書で内容をご確認ください。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 貸株サービスに関する重要事項

#### ■ リスク

(信用リスク) 貸株サービスご利用のため締結いただく消費貸借契約は無担保の契約であるため、お客様はマネックス証券およびマネックス証券の貸出先に対する信用リスクを負うことになります。

#### ■ 手数料等

貸株サービスをご利用するにあたっては、手数料等はかかりません。

#### ■ その他

- ・本サービスを利用されている場合は、権利確定日に株式を保有していても配当金は支払われません。代わりに源泉税徴収後の配当金相当額をマネックス証券よりお受取いただきます。なお、配当金相当額は税務上、雑所得となり配当所得に該当せず配当控除の対象となりません。
- ・本サービスを利用されている場合は、株主優待や株式総会の議決権を取得できません。
- ・貸出している株式は、金融商品取引法で定められた分別保管の対象外です。また、万一、マネックス証券が倒産した場合には投資者保護基金の対象となりません。

### 中国株式に関する重要事項

#### ■ リスク

(価格変動リスク) 需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。(一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります。)

(為替リスク) 外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

#### ■ 手数料等(すべて税込)

国内取引手数料	約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)
その他諸経費	税金、取引所手数料、CCASS決済費用
権利取得に伴う費用	配当金取立料、現地取扱費用、株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用、その他の権利取得費用
企業の私有化等に伴う費用	強制買収にかかる手数料

#### ■ その他

・お取引にあたっては、上場有価証券等書面等をご覧いただき、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。



## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 投資信託に関する重要事項

#### ■ リスク

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。従って投資元本および利息の保証された商品ではありません。

また、投資信託は商品毎に応じて様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には「目論見書」で内容をご確認ください。

(価格変動リスク) 組み入れた株式、債券および商品等の変動(組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価格の変動も受けます。)に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

(為替リスク) 外貨建て投資信託(外貨建てMMF等)は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

#### ■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料: 申込金額に対して最大3.675%(税込)

信託財産留保額(換金時の直接的な負担費用): 約定日、またはその翌営業日の基準価額に最大2.0%を乗じた価額

信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用): 純資産総額に対して最大2.10%(年率・税込)

※ 運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。

### 「プレミアム・ハイブリッド2006(愛称)」、「プレミアム・ハイブリッド2007(愛称)」に関する重要事項

※当該投資信託の募集は終了しております。

#### ■ リスク

当該投資信託はプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジ・ファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券、為替、先物、デリバティブ等への投資を行うスキームです。したがって、経済環境の予測不能な変化、市場価格の変動、組入株式や債券等の発行体その他関係法人の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産総額が下落し、当該投資信託への投資金額のすべてまたは一部を失う可能性がある商品です。当該投資信託の投資リスクとしては、主に、「価格変動リスク」「換金リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」などがあります。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 「アジア・フォーカス(愛称)」に関する重要事項

#### ■ リスク

- ・当該投資信託は、主として公社債など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・当該投資信託では、取得申込および解約請求時において、お客様のご注文から基準価額(約定価額)が決定するまで1ヵ月以上要します。したがって、ご注文を頂いた時点の基準価額と、実際にお客様の取得申込および解約請求に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。また、解約については、お客様のご注文から解約代金のお支払いまで1ヵ月以上の期間を要する点にご注意ください。
- ・当該投資信託が投資対象とするユーロ円債は、連動対象ファンドの価格に連動して変化する性質を有し、さらに連動対象ファンドの価格は連動対象ファンドが組入れを行う各ヘッジファンドの価格の変動を反映して変動する性質があります。当該投資信託は、ユーロ円債の日々の気配値に基づき、日々の基準価額が算出されますが、ユーロ円債の連動対象ファンドが投資対象とする個別ヘッジファンドは基準価額の算出に日数を要する場合や基準価額が毎営業日算出されない場合があります。そのため当該投資信託の基準価額についても、市場における価格変動が直ちに反映されない場合があります。通常、個別ヘッジファンドの月末現在の基準価額(NAV)の判明には20日程度を要し、またその時期はヘッジファンドごとに異なります。
- ・当該投資信託の特定日における購入・解約の価額は、前月末の個別ヘッジファンドの基準価額に基づいて算出される連動対象ファンドの基準価額をユーロ円債に反映して算出される価額となります。
- ・当該投資信託の基準価額の変動要因としては、「価格変動リスク」「連動対象ファンドの値動きに連動しないリスク」「信用リスク」などがあります。
- ・詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)本文の「投資リスク」に関する項目をご覧ください。

#### ■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料:	申込金額に対して2.1~0.525%(税込)
信託財産留保額:	約定日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じた価額
信託報酬:	純資産総額に対して1.1025%(年率・税込)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・ 有価証券の取引に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 ・ 借入金の利息、立替金の利息 ・ 信託事務の処理に要する諸費用(監査費用等) ・ 約款、目論見書、運用報告書等に係る費用など
- ・ 投資顧問報酬として、フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた額を委託者の報酬より受け取ります。
- ・ 当ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等など実質的にかかるその他費用は次のとおりです。なお、これらは当ファンドが投資するユーロ円債の価格に反映します。
- ・ ユーロ円債(発行費用:発行額に対し年率0.5%以内)、連動対象ファンド(基本報酬:純資産総額に対し年率0.75%/成功報酬:対象連動ファンドの基準価額がハイウォーターマークを上回った場合の当該超過収益の15%/運用維持報酬等)、組入れヘッジファンド(基本報酬:一般的に純資産総額に対象年率1%~2%/成功報酬:一般的に個別ファンドの基準価額がハイウォーターマークを上回った場合の当該超過収益の10%~20%/運用維持報酬等)

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 「チャイナ・フォーカス(愛称)」に関する重要事項

#### ■ リスク

- ・ 当ファンドは、主として株式などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資するとともに有価証券先物取引等を積極的に利用しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・ 当ファンドの基準価額の変動要因としては、「価格変動リスク」「為替変動リスク」「中国の証券市場への投資固有のリスク」「流動性リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」などがあります。
- ・ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)本文の「投資リスク」に関する項目をご覧ください。

#### ■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料: 申込金額に対して2.1~0.525%(税込)

信託財産留保額: 約定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた価額

信託報酬: 純資産総額に対して1.890%(税込)

上記の他に、以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

- ・ 有価証券の取引に要する費用・信託財産に関する租税・借入金の利息、立替金の利息・信託事務の処理に要する諸費用(監査費用等)・約款、目論見書、運用報告書等に係る費用など
- ・ 成功報酬(予め規定されるハイ・ウォーターマークを超過する場合、当該超過額に100分の15の率を乗じて得た額に計算基準日の受益総口数を乗じて得た額)
- ・ 外部委託契約にかかる報酬額として、フルトン・ファンド・マネジмент・カンパニー・リミテッドは日々の純資産総額に年率0.6%を乗じて計算される額と成功報酬を委託者の報酬から受け取ります。
- ・ 投資顧問報酬を、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社は委託者の報酬より受け取ります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 債券取引に関する重要事項

#### ■リスク

- ・途中売却の場合、市場金利の上昇等による債券価格の下落など売却時の債券市況の変動により、購入価格に比べ売却価格が下落し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、購入価格が額面を越えている場合、償還時に償還差損が発生し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。
- ・発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化などにより、元本や利息の支払い能力(信用度)が変化し、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。
- ・外貨建て外国債券は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、主要通貨以外の通貨では、大幅に為替レートが変動する場合がありますため、急激な円高により外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での債券価値が元本を大きく割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

#### ■手数料等

- ・債券をお取引される場合には、購入対価がかかりますが、取引手数料はかかりません。
- ・外貨建て外国債券をお取引される場合、所定の為替手数料がかかります(外貨建てMMFから直接ご購入される場合には、必要ありません)。

#### ■その他

- ・個人向け国債については、本人が死亡した場合などを除き、変動金利タイプ(10年満期)は1年以内、固定金利タイプ(5年満期)は2年以内は中途換金できません。  
なお、中途換金時には変動金利タイプは直前2回分、固定金利タイプは4回分の税引前利子相当額をお支払いいただきますので、受取金額が投資元本を下回ることがあります。
- ・目論見書が発行される債券につきましては、お申込み/ご購入の際に目論見書で内容をご確認ください。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 「個人向けマネックス債(短期円建債)」に関する重要事項

#### ■リスク

円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ■手数料等

- ・ 購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。
- ・ 円貨建て債券をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

### 「個人向けマネックス債(ストラクチャー債)」に関する重要事項

#### ■リスク

(価格変動リスク) 外貨償還条件付円建社債の市場価格は、基本的に市場の金利水準や為替相場の水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。また、為替相場が円高(外貨安)に推移すると債券価格は下落し、円安(外貨高)に推移すると債券は上昇することになります。外貨償還条件付円建社債の満期償還は、償還判定為替レートが当初為替レートを超える円高となった場合、満期償還金を当初為替レートで換算された外貨で支払われる仕組みであり、満期償還までの保有を前提としたデリバティブ取引の要素が内包されているため、為替レートのボラティリティの変動によって価格は変化致します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、元本欠損が生ずるおそれがあります。なお、途中売却の場合の受渡通貨は日本円のみとなります。外貨償還条件付円建社債は、その流通性や市場性が何ら保障されるものではなく、整備された流通市場は存在しません。よって償還前の売却が困難な場合があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(為替リスク) 外貨償還条件付円建社債の満期における償還額は、円貨・外貨間の為替レートに影響され、かつ場合により外貨で支払われることがあります。外貨償還となる場合、その支払額の円貨相当額は、償還時に有効な円貨・外貨間の為替レートにより異なります。そのため、当初の円貨投資金額を全額回収することができず、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。

#### ■手数料等

- ・ 購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。
- ・ 外貨償還条件付円建社債の外貨償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえてマネックス証券が決定した為替レートによるものとします。
- ・ 外貨償還条件付円建社債をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

## 本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 為替保証金取引に関する重要事項

#### ■ リスク

(価格変動リスク) 取引対象である通貨の価格(外国為替相場)の変動の影響等により、お客様の想定と逆の方向に外国為替相場が変化した場合には、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

(金利変動リスク) 為替保証金取引では、売却している通貨と買い付けている通貨の金利差調整額(スワップポイント)の受払いが日々発生しており、スワップポイントを支払うことにより損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。スワップポイントは、取引対象である通貨の市場金利を反映するため、市場金利が変動すれば、スワップポイントも変動します。

#### ■ 手数料等

- ・ マネックスFX 取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万~100万の場合には同50円の手数料がかかります。
- ・ マネックスFX pro 取引金額(取引通貨数量×取引為替レート×円換算レート)の0.1%の取引手数料がかかります。

#### ■ 委託保証金(為替保証金)

- ・ マネックスFX 取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり5,000円~20,000円の為替保証金が必要となります。
- ・ マネックスFX pro 取引数量×中間レート(売りレートと買いレートの仲値)×5%の為替保証金が必要となります。

#### ■ その他

- ・ 為替保証金取引は、少額の委託保証金(為替保証金)で多額の取引を行うことができ、取引額が委託保証金(為替保証金)を上回る可能性があります。取引額の当該保証金に対する比率(レバレッジ比率)は、マネックスFXの場合には最大約15倍程度(149.99円で約定した場合)、マネックスFX proの場合には約20倍程度となります。
- ・ 当社は、各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。
- ・ 当社ではお客さまの損失を一定の範囲に抑えるための措置(ロスカットルール)を設けていますが、外国為替相場の急激な変動により、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じることがあります。
- ・ お取引にあたっては契約締結前交付書面をご覧ください、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。